

1. プラン策定の考え方

（1）策定の趣旨

- ・県では、東日本大震災からの復旧・復興の進捗を踏まえ、新たに取り組むべき課題や近年の本県水産産業を巡る情勢変化に対応するため、「水産産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」（以下「水産基本計画」という）を策定し、各種施策を展開しています。
- ・漁業者の生産・生活基盤である漁村地域が活性化するためには、漁業・養殖業の安定が必要不可欠であり、近年、著しい海水温上昇など海洋環境の変化に直面している中、水産基本計画の基本方向の一つである「持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立」を着実に実行するため、水産基本計画の養殖分野のアクションプランとして、新たな宮城県養殖振興プランを策定しました。

（2）本県養殖業における対応方針と暫定目標

- ・近年、急激な海水温上昇により主要養殖種が減産に転じ、水産基本計画策定時の想定を超えるリスクが顕在化しました。海水温上昇は終息の見通しが不透明であり、生産への影響が続くと予想されるほか、燃油・資材等の価格高騰も続いており、水産基本計画策定時の生産目標達成は難しい状況となっています。このため、当面の対応方針と暫定目標を以下のとおり定めました。

○当面の対応方針

高水温対策など生産体制の安定化に取り組み、直近の生産量の維持を図ります。

○暫定目標（有効な高水温対策が講じられた場合や、海水温が平年並に落ち着いた際の生産目標）

▷生産量

ギンザケ、ノリ、ワカメ：水産基本計画に掲げる令和12年度の目標生産量を目指します。

カキ、ホタテガイ、ホヤ：海水温が顕著に上昇する以前の令和2年度から令和4年度までの平均生産量を目指します。

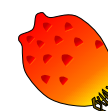
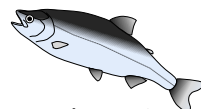
▷産出額

近年の単価を加味し、合計339億円を目指します。

（3）計画期間

- ・令和7年度から令和12年度まで ※令和12年度は水産基本計画の最終年度

（4）プランを策定する養殖種



- ・本県の主な養殖種であるカキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメについて方針を策定しました。また、近年注目を集めている循環式陸上養殖や海水温上昇を見据えた新たな養殖種の導入、内水面養殖種のブランド魚である「伊達いわな」の生産体制の強化などを図ります。

宮城県養殖振興プラン（令和7年度～令和12年度）PR版②

2. 養殖種別の振興プラン

（１）カキ養殖



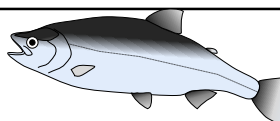
- 対応方針：高水温対策を講じながら、生産量を維持 ※12,261 t (R6推計値 殻付換算)
- 暫定目標：海水温が顕著に上昇する前の生産量の達成 ※22,158 t (R2-4平均値 殻付換算)
- ・近年、環境変化等によるへい死や成育不良により生産が伸び悩んでいることから、へい死等の要因解明や対策を講じます。
 - ・市場ニーズに対応した出荷を推進し、むき身については春先以降のむき期間も活用した長期出荷、殻付きかきについては三倍体力カキ養殖の導入など、周年出荷を推進することで生産量や産出額の維持を図ります。

（２）ホタテガイ養殖



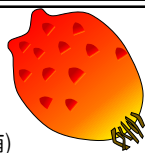
- 対応方針：高水温対策を講じながら、生産量を維持 ※2,040 t (R6推計値)
- 暫定目標：海水温が顕著に上昇する前の生産量の達成 ※6,783 t (R2-4平均値)
- ・地種養殖を推進し半成貝養殖と使い分けを図ります。また、地種・半成貝ともに、高水温下での生残率・成長等を把握しながら、養殖可能な海域における生産を支援します。
 - ・貝毒規制時の対策として、安全を担保しつつ出荷できる体制を整備したことから、この体制を継続し、販売力強化と養殖業者の経営改善を図ります。

（３）ギンザケ養殖



- 対応方針：種苗確保や漁期短縮への対応に取り組み、生産量を維持・安定 ※12,982 t (R6推計値)
- 暫定目標：水産基本計画で掲げた目標生産量の達成 ※14,000 t (水産基本計画目標値)
- ・漁場水温の観測体制を強化することにより、水温変化に対応した飼育管理と出荷体制を構築します。また、種苗の安定的な確保や高水温に強いサケ・マス類の養殖を視野に入れ、生産量の維持安定に努めます。
 - ・加えて、飼料価格の高騰に対する負担軽減の取組や低魚粉飼料の利用を推進します。

（４）ホヤ養殖



- 対応方針：高水温対策による生産量回復や複合経営の推進により、経営を安定化 ※1,820 t (R6推計値)
- 暫定目標：海水温が顕著に上昇する前の生産量の達成 ※4,666 t (R2-4平均値)
- ・高水温下での生残率・成長等を把握しながら、養殖可能な海域における生産を支援します。種苗については、人工種苗の確保・活用を推進し、安定生産を図ります。
 - ・へい死の発生等により、ホヤ養殖のみで経営することが困難となっていることから、カキ養殖との複合化など経営安定のための取組を推進します。

（５）ノリ養殖



- 対応方針：適切な育苗管理により、生産量を維持 ※12,000 t (R6推計値) 324百万枚
- 暫定目標：水産基本計画で掲げた目標生産量の達成 ※16,650 t ((水産基本計画目標値) 450百万枚)
- ・育苗期の水温・塩分のモニタリングを継続し、安定生産を図ります。また、高水温対策として採苗時期の冷水機の導入等を支援するとともに、高水温下でも育苗を開始できる新たなノリ種苗の導入等の取組を支援します。

（６）ワカメ養殖

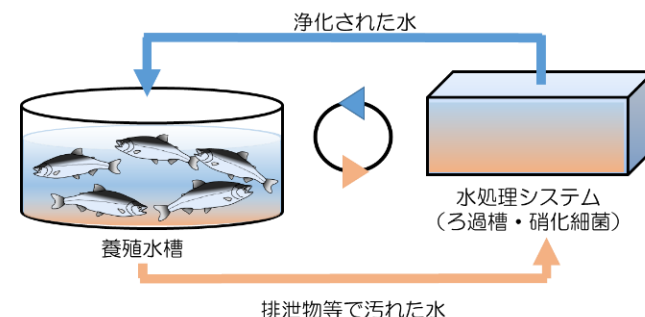


- 対応方針：増産を見据えた施策を展開 ※13,260 t (R6推計値)
- 暫定目標：水産基本計画で掲げた目標生産量の達成 ※20,000 t (水産基本計画目標値)
- ・高温耐性種苗の開発・普及により、高水温下においても出荷期間を確保できる体制を構築します。また、漁場環境の把握に向けたモニタリングの継続、植食性魚類による食害対策の検討、ブルーカーボンの取組推進により、持続的な生産を図ります。

（７）循環式陸上養殖、新たな養殖種、伊達いわな

陸上養殖：

- ・今後は海水温の上昇を前提とした水産業を考えていく必要があるため、外部環境の影響を受けにくく、比較的安定生産が可能な循環式陸上養殖の技術開発と県内への導入推進に取り組みます。



新たな養殖種：

- ・近年の海水温上昇等の影響を受け、養殖生産物のへい死等が課題となっており、本県が南限である養殖種等は生産できなくなることが懸念されるため、本県沿岸に生息しているものの養殖対象として生産されていなかった種や、海水温上昇を見据えた新たな養殖種（例：すでに種苗生産や養殖試験が行われているトリガイやイワガキ、海水温上昇前までは本県に生息しないと考えられていたアコヤガイなど）の導入を検討し、現場への実装を目指します。

伊達いわな：

- ・性成熟しない技術を実施することで、四季を通じて高品質な供給を可能としたブランド魚「伊達いわな」の種苗生産技術を民間移転し、生産体制の構築・強化を図るとともに、販路拡大に向けたPRに取り組みます。